

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年9月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 橋 秀 一 郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町3番3号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 矢 崎 秀 成
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町3番3号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 矢 崎 秀 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	3,984,895	3,788,400	7,460,658
経常利益 (千円)	161,969	166,860	266,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,862	113,367	324,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,877	140,887	339,627
純資産額 (千円)	11,004,484	11,140,298	11,024,453
総資産額 (千円)	29,448,107	28,716,714	28,802,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.79	35.63	102.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	38.8	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,690	1,000,206	2,200,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,997,741	78,087	2,028,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,285,614	457,654	2,865,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,456,640	4,011,702	3,547,237

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.18	22.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成されており、「エンタメ・サービス事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたこともあり、社会経済活動や国内景気は回復の動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢等を背景とした原材料やエネルギー価格高騰によって、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,788,400千円と前年同期に比べ196,495千円（4.9％）の減収となり、営業利益は194,634千円と前年同期に比べ41,008千円の増益、経常利益は166,860千円と前年同期に比べ4,890千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,367千円と、特別利益に大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡益を計上した前年同期に比べ146,494千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（エンタメ・サービス事業）

映画事業におきましては、「名探偵コナン 黒鉄の魚影（サブマリン）」や「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」などの話題作を上映し、収入・利益ともに前年同期を大きく上回り、映画館ではコロナ禍以前と同様の状況が見られるようになりました。

飲食事業におきましては、長屋オムライスが2月に行われた「オムライスタジアム®2023」の関西エリア大会に出し、優秀賞を受賞いたしました。売上高はBEER&GRILL コウベビアハウゼを含め前年同期と比べ順調に回復基調にあります。また、原材料等の高騰が収益に影響を与えており、人手不足と並んで今後の懸念材料となっております。また、アミューズメント事業であるnamco三宮OS（共同事業）につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,827,426千円と前年同期に比べ362,498千円（24.7％）の増収となり、営業利益は80,140千円（前年同期は27,037千円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、OSビル並びに三宮OSビルが満室稼働となり、OSビル前の広場でのイベントも前年同期に比べ数多く実施されました。また、和歌山県白浜町では空き家をリノベーションし、短期の移住体験や観光など様々な用途に利用できる「シェアハウス白浜栄」の運営を3月より開始いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ローレルスクエアOSAKA LINK（共同事業）」（大阪市東淀川区）の引き渡しを開始した前年同期と比べ減収となりましたが、分譲マンション「ブレイジア住之江公園エスパレス（共同事業）」（大阪市住之江区）も含めて、販売は順調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,960,973千円と前年同期に比べ558,994千円（22.2％）の減収となり、営業利益は491,081千円と前年同期に比べ64,363千円の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は86,231千円の減少となりました。これは現金及び預金464,464千円及び売掛金122,079千円の増加がありましたが、主に販売用不動産499,591千円及び有形固定資産205,201千円の減少によるものであります。

負債につきましては、202,076千円の減少となりました。これは短期借入金351,050千円の増加がありましたが、主に長期借入金768,906千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、115,844千円の増加となりました。これは主に利益剰余金73,623千円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,011,702千円となり、前連結会計年度末に比べ464,464千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,000,206千円（前年同期の資金の増加は560,690千円）となりました。主な増加要因は、棚卸資産の減少額501,176千円、減価償却費333,236千円及び税金等調整前四半期純利益166,157千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、78,087千円（前年同期の資金の増加は1,997,741千円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出103,256千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、457,654千円（前年同期の資金の減少は2,285,614千円）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,117,856千円であり、主な増加要因は、長期借入れによる収入700,000千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	—	3,200	—	800,000	—	66,506

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	1,104	34.70
阪急阪神不動産株式会社	大阪府大阪市北区芝田1丁目1 - 4 阪急ターミナルビル内	479	15.07
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1 - 1	225	7.09
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7 - 13	17	0.56
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12	0.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	11	0.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10	0.32
高橋 秀一郎	兵庫県宝塚市	8	0.28
外子浦 孝行	大阪府堺市北区	5	0.16
望月 光子	大阪府箕面市	5	0.16
計	—	1,880	59.06

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 16,018株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,162,000	31,620	—
単元未満株式	普通株式 22,000	—	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,620	—

(注) 単元未満株式数には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	16,000	-	16,000	0.50
計	—	16,000	-	16,000	0.50

(注) 自己株式は2023年5月24日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与による4,509株の減少によるものの他、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,237	4,011,702
売掛金	296,261	418,340
有価証券	21,123	29,709
販売用不動産	1,660,248	1,160,656
商品	9,367	9,916
貯蔵品	5,801	3,666
前払費用	81,550	126,700
その他	66,049	62,975
貸倒引当金	5,250	5,250
流動資産合計	5,682,388	5,818,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,157,403	20,209,249
減価償却累計額	12,220,895	12,465,447
建物及び構築物（純額）	7,936,508	7,743,801
機械装置及び運搬具	313,168	332,568
減価償却累計額	223,889	233,832
機械装置及び運搬具（純額）	89,278	98,735
工具、器具及び備品	832,880	842,098
減価償却累計額	616,037	647,207
工具、器具及び備品（純額）	216,842	194,890
土地	13,633,712	13,633,712
有形固定資産合計	21,876,342	21,671,140
無形固定資産		
ソフトウェア	151,495	130,280
その他	1,556	1,472
無形固定資産合計	153,052	131,753
投資その他の資産		
投資有価証券	215,090	246,148
長期前払費用	33,483	28,893
差入保証金	702,727	702,571
建設協力金	119,228	96,082
繰延税金資産	12,583	13,655
その他	8,050	8,050
投資その他の資産合計	1,091,163	1,095,402
固定資産合計	23,120,558	22,898,296
資産合計	28,802,946	28,716,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,227	224,977
短期借入金	2,535,002	2,886,052
未払金	21,183	17,388
未払費用	225,414	223,634
未払法人税等	69,950	68,416
未払消費税等	127,665	94,515
賞与引当金	28,462	32,753
その他	336,796	527,010
流動負債合計	3,498,701	4,074,749
固定負債		
長期借入金	9,698,170	8,929,264
長期預り保証金	1,597,926	1,586,736
繰延税金負債	821,807	826,941
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	447,547	444,290
その他	40,290	40,385
固定負債合計	14,279,790	13,501,665
負債合計	17,778,492	17,576,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	67,176
利益剰余金	7,299,337	7,372,960
自己株式	64,030	49,999
株主資本合計	8,101,813	8,190,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,877	158,398
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,922,640	2,950,161
純資産合計	11,024,453	11,140,298
負債純資産合計	28,802,946	28,716,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,984,895	3,788,400
売上原価	3,426,603	3,150,508
売上総利益	558,292	637,892
一般管理費	404,666	443,258
営業利益	153,625	194,634
営業外収益		
受取利息	2,626	1,971
受取配当金	1,476	1,649
解約金収入	27,146	-
受取給付金等	19,614	-
その他	1,450	863
営業外収益合計	52,313	4,485
営業外費用		
支払利息	37,243	32,036
その他	6,727	222
営業外費用合計	43,970	32,259
経常利益	161,969	166,860
特別利益		
固定資産売却益	217,441	-
特別利益合計	217,441	-
特別損失		
固定資産除却損	618	703
特別損失合計	618	703
税金等調整前四半期純利益	378,792	166,157
法人税、住民税及び事業税	116,557	60,863
法人税等調整額	2,372	8,073
法人税等合計	118,930	52,789
四半期純利益	259,862	113,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,862	113,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	259,862	113,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,015	27,520
その他の包括利益合計	20,015	27,520
四半期包括利益	279,877	140,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,877	140,887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,792	166,157
減価償却費	334,466	333,236
株式報酬費用	6,614	6,977
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,939	3,257
受取利息及び受取配当金	4,102	3,621
受取給付金等	19,614	-
支払利息	37,243	32,036
有形固定資産売却損益（ は益）	217,441	-
有形固定資産除却損	618	703
売上債権の増減額（ は増加）	945,260	122,079
棚卸資産の増減額（ は増加）	674,654	501,176
差入保証金の増減額（ は増加）	14,842	155
長期前払費用の増減額（ は増加）	4,534	3,845
仕入債務の増減額（ は減少）	14,186	70,750
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	20,563	9,818
未払又は未収消費税等の増減額	123,986	32,928
預り保証金の増減額（ は減少）	287,186	11,190
その他	147,066	169,905
小計	778,898	1,094,356
利息及び配当金の受取額	1,884	1,767
給付金等の受取額	19,614	-
利息の支払額	37,049	32,138
法人税等の支払額	202,658	63,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,690	1,000,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385,633	103,256
有形固定資産の売却による収入	2,378,805	-
無形固定資産の取得による支出	20,442	410
その他	25,011	25,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997,741	78,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	-
短期借入金の返済による支出	1,500,000	-
長期借入れによる収入	1,450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,945,672	1,117,856
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	39,942	39,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,285,614	457,654
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272,817	464,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,822	3,547,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456,640	4,011,702

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
役員報酬及び給料手当	197,662 千円	238,785千円
賞与引当金繰入額	9,994 千円	16,894千円
退職給付費用	18,610 千円	16,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金	2,456,640千円	4,011,702千円
現金及び現金同等物	2,456,640千円	4,011,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,689	12.50	2022年1月31日	2022年4月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月12日 取締役会	普通株式	39,743	12.50	2022年7月31日	2022年10月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	39,743	12.50	2023年1月31日	2023年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月13日 取締役会	普通株式	39,799	12.50	2023年7月31日	2023年10月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	1,464,927	2,519,968	3,984,895	—	3,984,895
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	39,395	39,395	39,395	—
計	1,464,927	2,559,363	4,024,291	39,395	3,984,895
セグメント利益又は 損失()	27,037	555,445	528,408	374,782	153,625

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 374,782千円には、セグメント間取引消去 22,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	1,827,426	1,960,973	3,788,400	—	3,788,400
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	19,593	19,593	19,593	—
計	1,827,426	1,980,567	3,807,993	19,593	3,788,400
セグメント利益	80,140	491,081	571,222	376,588	194,634

(注) 1. セグメント利益の調整額 376,588千円には、セグメント間取引消去 1,421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 375,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	エンタメ・サービス事業	不動産事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,464,927	1,725,664	3,190,592
その他の収益(注)	—	794,303	794,303
外部顧客への売上高	1,464,927	2,519,968	3,984,895

(注)「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	エンタメ・サービス事業	不動産事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,827,426	1,159,931	2,987,357
その他の収益(注)	—	801,042	801,042
外部顧客への売上高	1,827,426	1,960,973	3,788,400

(注)「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	81円79銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,862	113,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	259,862	113,367
普通株式の期中平均株式数(株)	3,176,998	3,181,409

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第106期（2023年2月1日から2024年1月31日まで）中間配当については、2023年9月13日開催の取締役会において、2023年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,799千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 9月13日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。